

※ 調査区番号



業種番号 05, 都道府県番号, 市区町村番号, 事業所番号

★ 記入に当たっては、別紙の「エンジニアリング業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査票は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。

1 企業名及び所在地
I 企業名
II 所在地
電話 () 局 番

2 経営組織、資本金額及び業務の開始年
I 企業の経営組織
II 資本金額 (又は出資金額)
III エンジニアリング業務の開始年

3 事業の形態
I エンジニアリング事業の体制
II 企業の主要な産業

4 従業者数
I 企業の従業者数
II 「エンジニアリング業務に従事する従業者数」の職種別、男女別従業者数
III 「うち技術者」の出身分野別、男女別従業者数

5 年間受注高
I エンジニアリング業務による年間受注高 (消費税額を含む)
II エンジニアリング業務の年間受注件数

III 「エンジニアリング業務による年間受注高」の国内、国外別及びプラント・施設別割合

IV 「エンジニアリング業務による年間受注高」の「国内」の契約先産業別割合

V 「エンジニアリング業務による年間受注高」の「国外」の設置先地域別割合

6 年間売上高及び受注残高
I エンジニアリング業務による年間売上高 (消費税額を含む)
II エンジニアリング業務の受注残高 (消費税額を含む)

7 企業の営業費用
I エンジニアリング業務に係る企業全体の年間営業費用 (消費税額を含む)

以下の項目は、単独事業所分、本社事業所分についてのみ記入してください。

8 事業所の単独事業
I 事業所の単独事業所・本社別
II 事業所の開設形態

9 事業所の年間売上高
I 事業所の年間売上高 (消費税額を含む)
II Iのうち、エンジニアリング業務による年間売上高 (消費税額を含む)

10 事業所の営業費用及び営業用有形固定資産
I 事業所の年間営業費用
II Iの「事業所の年間営業費用」のうち、給与支給総額
III 事業所の過去1年間の営業用有形固定資産取得額

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください) 記入者 (記入内容の照会に対応される方) の部課名と氏名 (ふりがな) 申告者の氏名

エンジニアリング

エンジニアリング